

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水島 育大

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部マネージャー 櫻井 達也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 42 - 9181

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部マネージャー 櫻井 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日
売上高 (千円)	2,684,108	2,617,227	12,363,688
経常利益 (千円)	400,401	347,690	2,148,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	260,712	254,480	1,556,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,073	252,937	1,771,529
純資産額 (千円)	4,975,786	6,625,313	6,528,052
総資産額 (千円)	7,879,770	8,065,055	8,338,753
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.54	16.02	98.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.39	15.96	97.62
自己資本比率 (%)	61.7	81.0	77.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症については、引き続き状況を注視し、対策を講じてまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が徐々に進み明るい兆しが見えつつも、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により緊急事態宣言の再発令や世界的な半導体不足やコンテナ不足に起因する海上運賃の高騰等、先行き不透明な経済にあります。

こうした状況の下、当社の当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの状況は次のとおりとなりました。

#### a. コマース事業

##### (a) 国内事業

商品：主力となるiFaceシリーズにおいては、前年同四半期にはiPhone SE（第2世代）の発売があった一方、当四半期においては新機種（iPhone）の発売が無かったものの、主力商品の1つである「Reflection」やAirPods CASE等が好調に推移し、前年とほぼ同水準の売上を確保することが出来ました。主力商品である「First Class」、「Reflection」に次ぐ、新たなiFaceシリーズとして2021年7月に「Look in Clear」をリリース、また同年8月には顧客ニーズが強い“手帳型”の先行予約をスタートする等、1年を通じて大きな商戦となる新型iPhone商戦に向けて、準備を着々と進めています。一方、ブランド力強化に向けた今後の商品展開に鑑み、ネクストラップ等の一部スマートフォンアクセサリにおいて商品開発点数の絞り込みをおこなったことから、発売する商品数が減少したことと、雑貨・玩具を中心とした他社ブランドの仕入商品においてICチップ供給不足等の影響により仕入が困難であったこと等の影響があり、減収となりました。

卸売：新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同四半期と比較し、緊急事態宣言等の対象期間が長期化したために、昨年見られた宣言解除後の反動が見られなかったことや、対象地域が拡大したことから都市、地方両方への影響があったこともあり、昨年を上回ることが出来ませんでした。

小売：先述の商品面の影響に加え、EC市場の成長は続いているものの前年同四半期の急速な成長に比べると安定的な成長になっていることや、競合他社における値下げ販売の影響を受けたこともあり、卸売と同様に減収となりました。

##### (b) 海外事業

音楽玩具やキャラクター雑貨を中心に取り扱っている米国においては、前年から拡大している小売が更に加速したことにより前年同四半期比29%増となったこと、卸売は再開されつつある経済の影響により大きく受注を伸ばすことが出来た結果、米国全体として89%の大幅増収となりました。

以上の結果、コマース事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,899,787千円(前年同四半期比8.9%減)、セグメント利益(営業利益)は358,855千円(同29.2%減)となりました。

## b. プラットフォーム事業

## (a) ネクストエンジン

契約社数においては、昨年度に行ったカスタマーサクセス活動強化に向けた組織変更の効果が出始めたことにより、効率的に顧客獲得が出来たことに加え、解約率も低位で安定したことにより、直前四半期比210社増の4,949社となりました。顧客単価においては、前年同四半期に比べると落ち着きを取り戻しつつも引き続き活況であるEC市場の影響を受け、直前四半期比2%増の36,525円となりました。ネクストエンジンのデータを活用したサービスの展開として、レコメンドメール自動配信アプリを有料化したことに加え、新たなマーケティングソリューションの提供にむけて、国内最大級の広告ネットワークを有しリターゲティング広告サービスを提供するCriteo株式会社とテストマーケティングを始める等、今後もアップセル施策に注力し、継続的な収益強化に取り組んでいきます。

## (b) Hameeコンサルティング株式会社

EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、大口顧客からの契約獲得が進んだことにより、着実に収益を伸ばすことができました。今後の契約獲得拡大に向けて、コンサルタントの採用強化等に注力し、更なる収益拡大を目指していきます。また、2021年8月よりネクストエンジンの設定代行をスタートしました。ネクストエンジンとのシナジー追求により、プラットフォーム事業全体の収益向上を目指していきます。

これらの結果、プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は656,966千円(前年同四半期比19.5%増)、セグメント利益(営業利益)は272,937千円(同18.3%増)となりました。

## c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET(はみっくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれます。

ふるさと納税支援サービスについては、当期首よりWEBデザイナーを増員することで強化した広告活用やメルマガ配信等の各種ECマーケティング施策の実施や新規返礼品の開拓を行う等、既存契約自治体の寄付額向上に取り組み、ふるさと納税市場が最も活況となる11~12月に向けた準備を着実に進めていきました。またHamic POCKETについては、引き続きお客様からの要望に応える形でハード、ソフトの改善に取り組んでおり、2022年4月期中のプロダクトマーケットフィットを目指していきます。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は60,473千円(前年同四半期比20.6%増)となりました。一方セグメント損益(営業損益)は、83,390千円の損失(前年同四半期は81,559千円の損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,617,227千円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益は327,864千円(同21.2%減)、経常利益は347,690千円(同13.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は254,480千円(同2.4%減)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

## 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ273,698千円減少し、8,065,055千円となりました。これは主に、法人税及び消費税の納税等により現金及び預金が267,869千円減少したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ370,959千円減少し、1,439,742千円となりました。これは主に、未払法人税等が348,239千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ97,261千円増加し、6,625,313千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加により利益剰余金が93,876千円増加したこと、ストックオプションの行使に伴う資本金及び資本準備金の増加各3,742千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,267,200	16,267,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,267,200	16,267,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年9月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日	12,000	16,267,200	3,742	597,785	3,742	517,785

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,873,500	158,735	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	16,255,200		
総株主の議決権		158,735	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Hamee株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 Square e O2	377,500		377,500	2.32
計		377,500		377,500	2.32

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,354,616	3,086,747
受取手形及び売掛金	1,590,162	1,291,037
商品	962,612	1,052,255
仕掛品	4,674	6,034
原材料及び貯蔵品	5,800	5,624
その他	571,999	721,174
貸倒引当金	33,133	32,583
流動資産合計	6,456,733	6,130,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,420	224,672
減価償却累計額	60,667	63,464
建物及び構築物(純額)	147,753	161,208
工具、器具及び備品	638,447	700,706
減価償却累計額	501,983	522,199
工具、器具及び備品(純額)	136,464	178,507
建設仮勘定	334,921	353,457
有形固定資産合計	619,139	693,172
無形固定資産		
のれん	340,255	288,618
ソフトウェア	235,794	246,974
商標権	14,002	13,521
その他	13,720	13,720
無形固定資産合計	603,772	562,835
投資その他の資産		
投資有価証券	34,407	61,926
関係会社株式	46,749	46,006
退職給付に係る資産	15,197	1,471
繰延税金資産	417,860	427,550
その他	150,945	144,816
貸倒引当金	6,052	3,016
投資その他の資産合計	659,108	678,755
固定資産合計	1,882,020	1,934,764
資産合計	8,338,753	8,065,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,741	224,569
短期借入金	12,177	-
1年内返済予定の長期借入金	48,036	48,036
未払金	729,990	687,008
未払費用	185,142	207,752
未払法人税等	478,607	130,367
賞与引当金	51,096	10,294
返品調整引当金	6,938	-
ポイント引当金	217	-
その他	25,114	80,058
流動負債合計	1,746,062	1,388,085
固定負債		
長期借入金	43,853	31,844
その他	20,785	19,812
固定負債合計	64,638	51,656
負債合計	1,810,701	1,439,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,043	597,785
資本剰余金	532,785	536,527
利益剰余金	5,612,726	5,706,603
自己株式	363,636	363,677
株主資本合計	6,375,918	6,477,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	111
為替換算調整勘定	54,009	52,578
その他の包括利益累計額合計	54,009	52,466
新株予約権	98,124	95,608
純資産合計	6,528,052	6,625,313
負債純資産合計	8,338,753	8,065,055

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
売上高	2,684,108	2,617,227
売上原価	1,053,295	952,799
売上総利益	1,630,813	1,664,428
返品調整引当金戻入額	6,716	-
返品調整引当金繰入額	3,396	-
差引売上総利益	1,634,133	1,664,428
販売費及び一般管理費	1,218,156	1,336,563
営業利益	415,976	327,864
営業外収益		
受取利息	158	395
助成金収入	177	4,944
債務免除益	-	12,073
持分法による投資利益	1,155	-
為替差益	-	2,701
その他	4,078	4,070
営業外収益合計	5,570	24,183
営業外費用		
支払利息	2,642	55
支払保証料	1,337	1,680
持分法による投資損失	-	1,730
為替差損	10,454	-
その他	6,710	890
営業外費用合計	21,145	4,357
経常利益	400,401	347,690
特別利益		
固定資産売却益	378	-
新株予約権戻入益	1,258	-
特別利益合計	1,636	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,164	3,472
為替換算調整勘定取崩損	868	-
特別損失合計	11,032	3,472
税金等調整前四半期純利益	391,004	344,218
法人税、住民税及び事業税	174,852	98,045
法人税等調整額	44,560	8,307
法人税等合計	130,292	89,738
四半期純利益	260,712	254,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,712	254,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	260,712	254,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	111
為替換算調整勘定	20,361	1,431
その他の包括利益合計	20,361	1,542
四半期包括利益	281,073	252,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,073	252,937
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、「コマース事業」において、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として流動資産の「その他」に含めて表示しております。

これまで顧客に付与した自社ポイントについて、未利用分を「ポイント引当金」として計上してはりましたが、当該ポイントの金額的重要性が軽微であるため、別個の履行義務を識別しない方法に変更しております。

なお、「コマース事業」においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,395千円増加し、売上原価は4,157千円増加し、営業利益は1,238千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,566千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,826千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

なお、この仮定は不確実性が高く、同感染症拡大の影響が深刻化した場合には、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,950,000	1,950,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
減価償却費	65,831千円	80,055千円
のれんの償却額	48,114	51,823

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 定時株主総会	普通株式	110,541	7.00	2020年4月30日	2020年7月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	158,776	10.00	2021年4月30日	2021年7月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス 事業	プラ ット フォ ーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,084,678	549,303	2,633,981	50,126	2,684,108	-	2,684,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	329	329	-	329	329	-
計	2,084,678	549,632	2,634,310	50,126	2,684,437	329	2,684,108
セグメント利益又は損失( )	506,731	230,720	737,451	81,559	655,892	239,916	415,976

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失( )の調整額 239,916千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス 事業	プラ ット フォ ーム 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,899,787	656,966	2,556,753	60,473	2,617,227	-	2,617,227
外部顧客への売上高	1,899,787	656,966	2,556,753	60,473	2,617,227	-	2,617,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,899,787	656,966	2,556,753	60,473	2,617,227	-	2,617,227
セグメント利益又は損失( )	358,855	272,937	631,792	83,390	548,401	220,537	327,864

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET (はみっくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失( )の調整額 220,537千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「コマース事業」の売上高は5,178千円増加、セグメント利益は1,021千円増加し、「その他」の売上高は217千円増加、セグメント利益は217千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16.54円	16.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	260,712	254,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	260,712	254,480
普通株式の期中平均株式数(株)	15,766,779	15,885,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.39円	15.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	136,109	60,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月13日

H a m e e 株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。